

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成25年3月26日
- 【事業年度】 第13期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
- 【会社名】 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
- 【英訳名】 Shiun Golf Club Co., Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健次
- 【本店の所在の場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【最寄りの連絡場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	728,057	688,107	641,416	593,126	607,246
経常損益(は損失)(千円)	54,367	20,314	22,409	15,171	19,893
当期純損益(は損失)(千円)	59,127	15,759	16,284	8,971	16,056
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,197,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500
発行済株式総数 (株)	8,665	8,665	8,665	8,665	8,665
純資産額 (千円)	3,063,414	3,079,174	3,095,458	3,104,429	3,120,485
総資産額 (千円)	4,000,601	3,987,642	3,969,207	3,936,906	3,931,424
1株当たり純資産額 (円)	73,044.95	75,296.35	77,622.68	78,904.27	81,197.99
1株当たり配当額(優先配当のみ) (うち1株当たり中間配当額) (円)					
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	8,446.80	2,251.39	2,326.32	1,281.59	2,293.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.6	77.2	78.0	78.9	79.4
自己資本利益率 (%)	1.9	0.5	0.5	0.3	0.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,671	80,051	62,535	63,866	72,851
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,799	13,355	10,270	5,620	21,213
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,349	35,000	36,425	36,900	38,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	37,999	69,696	85,536	106,882	119,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	34 (71)	32 (89)	42 (80)	42 (70)	43 (69)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第10期、11期、12期、13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場のため記載していません。

5. 普通株式については配当を行っていないため、配当性向の記載を省略しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

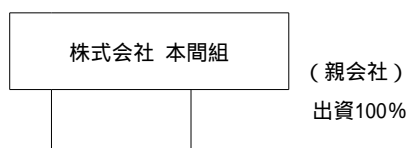
2【沿革】

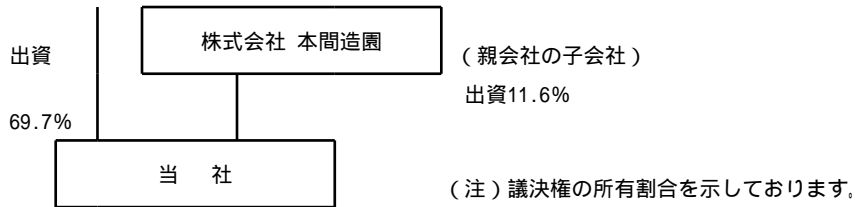
設立までの経緯	紫雲ゴルフ倶楽部の経営会社である東新起業株式会社（以下、東新起業と称します）の有力な債権者であった株式会社新潟中央銀行が、平成11年10月に金融再生法に基づく「管理を命ずる処分」を受けたことに関連し、同ゴルフ倶楽部のゴルフ場自体の競売申立がなされることが必至の状況になりました。 このまま推移すると旧紫雲ゴルフ倶楽部の会員は、競落人に対して会員の地位を主張することができず、結果としてゴルフのプレー権、預託金の返還請求権がなくなってしまうこととなります。 そこで、東新起業では、会員が中心となって設立する新会社にゴルフ場施設等を売却し、新会社が新たにゴルフ場を経営していくという再建策を図ることとしました。
平成12年12月	ゴルフ場経営を目的とした株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社）を、新潟県北蒲原郡紫雲寺町に株式会社本間組および株式会社本間造園を发起人として資本金5億円で設立しました。
平成13年3月	東新起業が所有するゴルフ場施設等（土地、建物、機械設備等）を同社より購入するため、第三者割当増資を実施し、資本金を5億円から23億6,300万円としました。
平成13年3月	東新起業よりゴルフ場施設等（土地、建物、機械設備等）を購入し、ゴルフ場をオープンしました。
平成13年6月	第2回目の第三者割当増資を現物出資による方法で実施し、資本金を23億6,300万円から28億6,700万円としました。
平成13年8月	第3回目の第三者割当増資を実施し、資本金を28億6,700万円から30億7,450万円としました。
平成17年12月	第4回目の第三者割当増資を実施し、資本金を30億7,450万円から31億4,200万円としました。
平成18年4月	第5回目の第三者割当増資をパスポート会員の中から実施し、資本金を31億4,200万円から31億4,800万円としました。
平成18年6月	第6回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億4,800万円から31億6,750万円としました。
平成18年8月	第7回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億6,750万円から31億7,200万円としました。
平成18年9月	第8回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,200万円から31億7,500万円としました。
平成18年11月	第9回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,500万円から31億8,100万円としました。
平成18年12月	第10回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,100万円から31億8,400万円としました。
平成19年3月	第11回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,400万円から31億8,550万円としました。
平成20年4月	第12回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,550万円から31億9,450万円としました。
平成20年5月	第13回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,450万円から31億9,600万円としました。
平成20年8月	第14回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,600万円から31億9,750万円としました。
平成20年10月	第41回「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を開催しました。
平成21年9月	第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」ゴルフ競技（女子）を開催しました。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社）と株式会社本間組、株式会社本間造園の3社により構成されており、事業の内容は次のとおりです。

- 株式会社本間組（親会社） 総合建設業
- 株式会社本間造園（親会社の子会社） 造園工事業
- 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部（当社） ゴルフ場の経営





当社は、紫雲ゴルフ倶楽部会員（株主会員）を中心とする来場者を対象として、ゴルフ場の運営（経営）を行っております。

なお、当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 株主会員 当社が発行する配当優先株式の株主

(2) 年会費 30,000円（消費税含まず）

(3) 料金表

区分		会員（円）	ゲスト（円）
グリーンフィ	平日	500	7,000
	土日祝日	500	12,000
諸経費		3,700	3,700
松くい虫防除協力金		95	95
キャディフィ（1ラウンド、4バック）		3,500	3,500
ゴルファー保険		200	200

(注) 料金表の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 名義書換料 650,000円（消費税含まず）

ただし、同一法人内での名義変更は100,000円（消費税含まず）とし、相続の場合および配偶者、直系血族への名義変更は200,000円（消費税含まず）とします。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

〔親会社〕

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な業務 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容	摘要
株式会社本間組	新潟市中央区	1,000	総合建設業	81.3 〔11.6〕	・ 役員の兼任 2名 ・ 設備資金の 借入	(注)

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数となっております。

〔兄弟会社〕

兄弟会社である株式会社本間造園、本間道路株式会社、新潟興業株式会社、本間技建株式会社、株式会社新粋社及び本間コンクリート工業株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

職種	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
----	---------	---------	-----------	-----------

事務員	2	51.6	11.0	3,622,896
現場職員	41	46.6	7.3	2,739,377
現場職員 (期間雇用)	8	57.0		1,359,563
キャディ	18	57.8		2,006,331

セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門名	従業員数(人)	期間契約従業員数(人)	合計(人)
コース管理部	15	6	21(1)
営業部	25	2	27(26)
総務部	3		3(4)
キャディ部		18	18(38)
計	43	26	69(69)

- (注) 1. 当社は子会社及び関連会社株式を所有していないので、連結会社の従業員の状況は記載しておりません。
2. 期間雇用者(現場職員、キャディ)につきましては、平均勤続年数を記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

平成24年12月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から回復傾向にあるものの、欧州ユーロ圏の債務問題を背景とした海外経済の減速や、日中関係の混迷なども加わって長引くデフレからなかなか脱却できず、景気の先行きには未だ不透明感を払拭できない状況にあります。

ゴルフ業界におきましても、長引く景気低迷による法人需要の減少、プレー料金の低価格化、さらには、会員権相場の下落など、取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

このような中、当社は、メンバーシップの精神を基本理念に会員を中心とした運営に努めるとともに、一般来場者誘致企画等の積極的な営業活動を実施し、来場者及び売上の確保に努めました。

当期の入場者数は、積雪によるオープンの遅れはありましたが、前年の震災の発生による落ち込みからの回復もあり、前期に比べ1,156名増の45,206名となりました。

売上高も、前期に比べ14,120千円増収の607,246千円を計上いたしました。一方、拡大する松くい虫被害の防除対策として、地上からの薬剤散布による防除を1回増やし、さらに、1,715本の松に薬剤の樹幹注入を行いました。結果、販売費及び一般管理費が、前期に比べ9,597千円増加し、517,716千円となりました。

以上から、営業利益は32,032千円（前期比3,140千円増）、経常利益は19,893千円（前期比4,721千円増）、当期利益は16,056千円（前期比7,084千円増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び借入金の返済等の支出がありましたが、税引前当期純利益が17,007千円（前年同期比71.41%増）を計上したこと等により、前事業年度末に比べ12,964千円増加し、当事業年度末には119,847千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は72,851千円（前年同期比14.07%の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益を17,007千円、減価償却費48,569千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は21,213千円（前年同期比277.43%の増加）となりました。これは、クラブハウス改修工事などの固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は38,673千円（前年同期比4.81%の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

2【営業収入の状況】

(1) 営業収入実績

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当事業年度の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)	備考
料金収入(千円)	322,257	102.4	
キャディ収入(千円)	77,191	97.7	
食堂売上(千円)	96,641	104.2	
用品売上(千円)	15,874	98.9	
売店売上(千円)	11,782	99.4	
会費収入(千円)	43,160	99.2	
名義書換料収入(千円)	16,650	71.5	
その他の収入(千円)	23,689	199.2	
合計(千円)	607,246	102.4	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

(3) 来場者実績

月別	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日数 (日)	一日平均 (人)	前年との 増減(人)	前年同期比 (%)
1月							
2月							
3月	49	122	171	1	171	290	37.1
4月	1,567	4,327	5,894	30	196	1,429	132.0
5月	1,577	4,435	6,012	31	194	832	116.1
6月	1,583	4,531	6,114	30	204	626	111.4
7月	1,339	3,663	5,002	31	161	412	92.4
8月	1,136	3,839	4,975	31	160	329	93.8
9月	1,556	4,294	5,850	30	195	851	117.0
10月	1,569	5,069	6,638	31	214	208	97.0
11月	1,179	2,885	4,064	30	135	874	82.3
12月	106	380	486	11	44	469	50.1
計	11,661	33,545	45,206	256	176	1,156	102.6
%	25.8	74.2	100.0				

(注) 当事業年度のうち、1月1日から3月30日までの90日間と、12月中の20日間は、積雪等のため営業をいたしていません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、ゴルフ場業界は、プレー料金の低価格化に一層の拍車がかかり、さらには、プレーヤーの高齢化による来場回数減少などで、さらに厳しい状況が続くものと予測されます。

当社においては、会員を主体とした運営を基本としながらも、引き続き企画コンペの実施等、ゲスト来場者の掘り起し集客にも努め、収益確保に取り組み経営基盤の安定を目指してまいります。さらには、必要な設備投資を行い顧客満足度アップに努めてまいります。

一方、深刻な状況となっております松くい虫の被害防止策につきましても、積極的に実行してまいり所存です。

今後も会員の皆様に、快適なクラブライフを満喫していただくため、特に良好なコースコンディション維持に全力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ業界をとりまく環境、動向について

当社が属するゴルフ業界は、景気の変動や個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。さらに、ゴルフ場は、供給過剰状態となっており低い価格設定による集客競争が続き、低価格料金競争が一層激化するものと考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の動向について

当倶楽部では会員の高齢化が進み来場回数が減りつつあり、長期的な展望から会員の世代交代がスムーズに行われないと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

他の業種に比べ、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少する可能性があります。

(4) 松くい虫による被害について

当社が位置する新潟県内の下越地方では、近年特に松くい虫の被害が拡大してきております。当期中におきましても、コース内だけで3,500本を超える被害が発生し、伐採を行っています。今後、有効な防除対策を講じな

いとコースの特徴であるアカマツ林が激減する恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して継続して評価を行なっております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、積雪によるオープンの遅れはありましたが、前年の震災の発生による落ち込みからの回復もあり、前期に比べ1,156名増の45,206名となりました。

売上高も、前期に比べ14,120千円増収の607,246千円を計上いたしました。一方、拡大する松くい虫被害の防除対策として、地上からの薬剤散布による防除を1回増やし、さらに、1,715本の松に薬剤の樹幹注入を行いました。結果、販売費及び一般管理費が、前期に比べ9,597千円増加し、517,716千円となりました。

以上から、営業利益は32,032千円（前期比3,140千円増）、経常利益は19,893千円（前期比4,721千円増）、当期純利益は16,056千円（前期比7,084千円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、メンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、日本女子オープン開催コースの知名度を活かし、各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期は63,866千円の増加でしたが、当期は、72,851千円の資金を得ております。これは主に、税引前当期純利益を17,007千円、減価償却費48,569千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期は5,620千円の減少でしたが、当期は、21,213千円の資金を使用しました。これは、クラブハウス改修工事などに伴う固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期は36,900千円の減少でしたが、当期支出した資金は38,673千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、引き続きプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、業界を取り巻く経営環境は、さらに厳しさを増すものと思われれます。

当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力により、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場施設の維持管理と魅力あるコースにするため33,958千円の設備投資を実施いたしました。
主な投資として、クラブハウス改修工事9,100千円、パソコン一式の取得4,834千円などを実施しました。
なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。
(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりです。
なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

平成24年12月31日現

在

事業所 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)								従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	ゴルフ コース勘定	建物 (面積㎡)	構築物	機械及 び装置	リース資 産	その他	合計	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県 新発田市 元郷)	ゴルフ 場設備 一式	1,388,832 (1,334,105)	1,594,615	433,788 (6,065)	300,457	30,857	11,719	11,639	3,771,911	43

- (注) 1. 面積については1㎡未満、金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品です。
3. 従業員数には期間雇用者(キャディ、現場職員)は含まれておりません。
4. 上記の他主な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料または リース料(千円)	摘要
紫雲ゴルフ倶楽部	ゴルフ場用地	49,730	3,367	
同上	印刷機(1台)		168	
同上	複合機(1台)		322	
同上	5人乗り電磁乗用カート (15台)		2,922	
同上	ゴルフ場システム (1式)		547	
同上	目土散布機(1台)		559	

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、入替え等は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、入替え
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
優先株式	2,400
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000	同左	非上場	(注)1.2
優先株式	1,665	同左	非上場	(注)2.3.4.5.6.7.8
計	8,665	同左		

(注)1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 当社は単元株制度は採用しておりません。

(注)3 本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)4 本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)5 本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)6 本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)7 本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(注)8 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先利益配当金

優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)に先立ち、優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本金準備 金残高 (千円)
平成20年4月9日(注1)	6	8,663	9,000	3,194,500	4,200	53,200
平成20年5月2日(注2)	1	8,664	1,500	3,196,000	700	53,900
平成20年8月29日(注3)	1	8,665	1,500	3,197,500	700	54,600

注1 割当先 優先株式 本間東邦(株)、伊藤伸仁、阪和興業(株)、他3名

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注2 割当先 優先株式 日本生命保険相互会社

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

注3 割当先 優先株式 神鋼電機(株)

発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況
	政府および 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国 法人等	個人 その他	計	
株主数(人)		4	4	354		1,036	1,398	
所有株式数(株)		10	4	7,608		1,043	8,665	
所有株式数の割合 (%)		0.115	0.046	87.802		12.037	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	6,037	69.671

株式会社本間造園	新潟市西区小新1丁目5番地2	1,006	11.610
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.265
富士運輸株式会社	新潟市中央区亀ヶ島1丁目7番3号	8	0.092
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.069
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.069
本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地3	6	0.069
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町1丁目5番地1	6	0.069
本間東邦株式会社	新潟市中央区美咲町1丁目2番2号	6	0.069
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代5丁目11番30号	6	0.069
株式会社興和	新潟市中央区新光町6番地1	5	0.058
株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273-1	5	0.058
株式会社東邦アーステック	新潟市中央区医学町通2番町11番地	4	0.046
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	4	0.046
吉田農事株式会社	新潟県新発田市島潟203-1	4	0.046
計		7,132	82.308

(注) 議決権の有無に差異はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,665	1,665	(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,665		
総株主の議決権		8,665	

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当を行なうことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会としております。

当期は、売上の増加により、当期純利益を計上することができましたが、繰越損失に充当するため誠に遺憾ではあります。当期の配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

当社は、非上場ですので該当事項はありません。

5 【役員状況】

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 健次	昭和29年2月6日生	昭和55年11月 株式会社本間組に入社 平成12年4月 同 経理部長 平成17年 3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成17年 4月 株式会社本間組 執行役員(現任) 平成22年 3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	0
取締役		本間 達郎	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 大成建設株式会社に入社 昭和60年5月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成4年7月 同 代表取締役副社長に就任 平成8年8月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年12月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	0
取締役		高橋 康隆	昭和21年12月21日生	昭和44年4月 日高商事株式会社に入社 昭和49年5月 同 常務取締役に就任 昭和53年5月 同 代表取締役に就任(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	優先 株式 1
取締役		野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成8年4月 セコム上信越株式会社に入社 平成9年5月 同 常務取締役に就任 平成12年6月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 同 代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	0
取締役		池浦 睦夫	昭和8年4月12日生	平成19年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	優先 株式 1

取締役	味方 正宏	昭和10年 9月20日生	昭和34年 4月 株式会社本間組に入社 昭和62年 4月 同 取締役に就任 平成 3年 4月 同 常務取締役に就任 平成 9年 4月 同 専務取締役に就任 平成17年 3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成21年 3月 同 取締役に就任(現任)	(注) 2	優先 株式 1
監査役 (常勤)	熊倉 庄次	昭和17年 2月17日生	昭和36年 4月 株式会社本間組に入社 平成 9年 4月 同 総務部長 平成19年 4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成21年 3月 同 監査役に就任(現任)	(注) 3	優先 株式 1
監査役	佐野 榮偉	昭和11年 1月19日生	昭和30年 4月 東京国税局総務部総務課に入庁 平成 6年 7月 新潟税務署長に就任 平成 7年 7月 新潟税務署長を退任 平成 7年 9月 佐野税理士事務所を開設(現任) 平成13年 5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	(注) 3	0
監査役	星野 元	昭和16年 6月 9日生	昭和39年 4月 株式会社新潟日報社に入社 平成15年 1月 株式会社新潟日報社代表取締役 平成20年 3月 株式会社新潟日報社相談役(現任) 平成20年 6月 株式会社新潟放送監査役に就任(現任) 平成22年 3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	(注) 3	0
計					優先 株式 4

- (注) 1 . 監査役 佐野 榮偉、星野 元は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 . 平成25年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3 . 平成24年 2月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場であり、株主会員ならびに株主会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんで頂くため、最良のコースコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の効率性、透明性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当事業年度末現在 6 名であり、取締役会は、原則として毎月開催し、経営上の重要な意思決定を効率的に行なっております。

監査役会につきましては、当事業年度末現在監査役は 3 名であり、3 名のうち 2 名が社外監査役で、その内 1 名が常勤の監査役です。取締役会および重要会議に出席して、取締役の業務執行を監視しております。

イ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に経営方針を策定、協議のうえ決定し、実行いたします。

さらに、当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言を受ける体制を採っております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

現在のところ内部監査制度は導入しておりません。当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行っております。

エ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、宗直樹氏並びに荻原大輔氏の2名であります。

当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

オ．社外取締役と社外監査役の関係

当社の社外取締役と社外監査役が保有する当社の株式の保有状況は「役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役と社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、一般取引先の取引と同一条件であり、その他重要な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるために経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	千円	(社外取締役	千円)
監査役の年間報酬総額	1,688千円	(社外監査役	千円)

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

優先株式について議決権を有している理由

ア．本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

イ．本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

ウ．本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金

を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

エ．本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

オ．本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,900		1,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して適切に判断し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体から適時適切に情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,882	119,847
売掛金	2,689	2,588
商品	5,070	4,359
前払費用	9,374	8,977
その他	2,740	3,154
貸倒引当金	1,108	1,159
流動資産合計	125,647	137,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,685	640,363 ₁
減価償却累計額	188,984	206,575
建物(純額)	437,701	433,788
構築物	618,362	617,602
減価償却累計額	295,729	317,144
構築物(純額)	322,633	300,457
機械及び装置	85,265	87,465
減価償却累計額	54,110	56,607
機械及び装置(純額)	31,154	30,857
車両運搬具	26,311	27,723
減価償却累計額	23,366	24,213
車両運搬具(純額)	2,945	3,510
工具、器具及び備品	27,812	22,411
減価償却累計額	18,715	14,282
工具、器具及び備品(純額)	9,096	8,128
リース資産	12,667	17,501
減価償却累計額	3,166	5,782
リース資産(純額)	9,500	11,719
土地	1,388,832	1,388,832 ₁
ゴルフコース勘定	1,592,901	1,594,615
有形固定資産合計	3,794,765	3,771,911
無形固定資産		
借地権	3,945	3,945
電話加入権	943	943
リース資産		5,356
無形固定資産合計	4,888	10,245
投資その他の資産		
破産更生債権等	163	-
長期前払費用	267	161
保険積立金	11,187	11,187
差入保証金	150	150
貸倒引当金	163	-
投資その他の資産合計	11,604	11,499
固定資産合計	3,811,259	3,793,656
資産合計	3,936,906	3,931,424

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347	912
1年内返済予定の長期借入金	30,000	¹ 30,000
1年内返済予定の長期株主借入金	5,000	² 5,000
リース債務	1,900	4,265
未払金	6,626	13,721
未払費用	18,962	17,974
未払法人税等	4,672	4,743
未払消費税等	4,776	3,537
前受金	9,127	10,818
預り金	4,419	3,260
前受収益	8,069	8,343
流動負債合計	94,901	102,577
固定負債		
長期借入金	634,500	¹ 604,500
株主、役員又は従業員からの長期借入金	95,000	² 90,000
リース債務	8,075	13,861
固定負債合計	737,575	708,361
負債合計	832,477	810,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,197,500	3,197,500
資本剰余金		
資本準備金	54,600	54,600
資本剰余金合計	54,600	54,600
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,619	132,563
利益剰余金合計	147,670	131,614
株主資本合計	3,104,429	3,120,485
純資産合計	3,104,429	3,120,485
負債純資産合計	3,936,906	3,931,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	593,126	607,246
売上原価		
商品期首たな卸高	6,241	5,070
当期商品仕入高	54,944	56,787
合計	61,186	61,857
商品期末たな卸高	5,070	4,359
商品売上原価	56,116	57,498
売上総利益	537,010	549,748
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,078	223,850
法定福利費	26,529	25,579
役員報酬	1,687	1,688
光熱費	19,216	19,298
消耗品費	10,233	8,136
外注費	5,931	12,882
修繕費	16,105	14,596
公租公課	36,727	34,247
肥料薬剤費	22,328	27,620
減価償却費	48,830	48,569
貸倒引当金繰入額	220	38
雑費	98,227	101,208
販売費及び一般管理費合計	508,118	517,716
営業利益	28,892	32,032
営業外収益		
受取利息	3	5
仕入割戻	1,641	1,555
雇用助成金収入	420	1,840
雑収入	3,501	2,959
営業外収益合計	5,566	6,360
営業外費用		
支払利息	19,287	18,485 ₂
雑損失	-	14
営業外費用合計	19,287	18,499
経常利益	15,171	19,893
特別損失		
固定資産除却損	5,249	2,886 ₁
特別損失合計	5,249	2,886
税引前当期純利益	9,921	17,007
法人税、住民税及び事業税	950	951
法人税等合計	950	951
当期純利益	8,971	16,056

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,197,500	3,197,500
当期末残高	3,197,500	3,197,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
資本剰余金合計		
当期首残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	157,591	148,619
当期変動額		
当期純利益	8,971	16,056
当期変動額合計	8,971	16,056
当期末残高	148,619	132,563
利益剰余金合計		
当期首残高	156,641	147,670
当期変動額		
当期純利益	8,971	16,056
当期変動額合計	8,971	16,056
当期末残高	147,670	131,614
株主資本合計		
当期首残高	3,095,458	3,104,429
当期変動額		
当期純利益	8,971	16,056
当期変動額合計	8,971	16,056
当期末残高	3,104,429	3,120,485
純資産合計		
当期首残高	3,095,458	3,104,429
当期変動額		
当期純利益	8,971	16,056
当期変動額合計	8,971	16,056
当期末残高	3,104,429	3,120,485

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,921	17,007
減価償却費	48,830	48,569
貸倒引当金の増減額（ は減少）	220	112
長期前払費用の増減額（ は増加）	17	105
受取利息	3	5
支払利息	19,287	18,485
有形固定資産除却損	5,249	2,886
売上債権の増減額（ は増加）	18	100
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,171	710
未払消費税等の増減額（ は減少）	680	1,238
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,103	411
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	163
仕入債務の増減額（ は減少）	393	434
未払金の増減額（ は減少）	424	5,612
預り金の増減額（ は減少）	923	1,159
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,957	1,047
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	563
小計	83,798	91,890
利息の受取額	3	5
利息の支払額	18,984	18,092
法人税等の支払額	950	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,866	72,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,609	21,213
保険積立金の積立による支出	1,972	-
保険積立金の解約による収入	1,961	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,620	21,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,900	3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,900	38,673
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,346	12,964
現金及び現金同等物の期首残高	85,536	106,882
現金及び現金同等物の期末残高	106,882	119,847

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～46年

構築物 2～39年

機械及び装置 3～17年

（2）無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,921千円は、「雇用助成金収入」420千円、「雑収入」3,501千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	432,212千円	428,563千円
土地	1,380,333	1,380,333
計	1,812,546	1,808,897

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	634,500	604,500
計	664,500	634,500

2. 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期株主借入金	5,000千円	5,000千円
長期株主借入金	95,000	90,000
計	100,000	95,000

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物	47千円	294千円
構築物	326	2,279
機械及び装置	44	
車両運搬具	14	
工具、器具及び備品	118	312
ゴルフコース勘定	4,698	
計	5,249	2,886

2. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払利息	2,306千円	2,202千円
計	2,306	2,202

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	106,882千円	119,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	106,882	119,847

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電磁乗用カート(車両運搬具)、ゴルフ場精算システム及びコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

前事業年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。
当事業年度（平成24年12月31日）
ソフトウェアであります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	20,454	14,123	6,331
工具、器具及び備品	9,768	9,279	488
合計	30,222	23,402	6,819

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	20,454	17,045	3,409
工具、器具及び備品	9,768	9,768	
合計	30,222	26,813	3,409

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,410	2,922
１年超	3,409	487
合計	6,819	3,409

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当事業年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
支払リース料	4,875	3,410
減価償却費相当額	4,875	3,410

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期借入金(1年内含む)、長期株主借入金(1年内含む)及びリース債務(1年内含む)は、設備投資及び運転資金に係る調達であります。市場金利をベースとした変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに留意が必要であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、総務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	106,882	106,882	
(2) 売掛金	1,580	1,580	
(3) 未収入金	1,241	1,241	
資産計	109,704	109,704	
(1) 買掛金	1,347	1,347	
(2) 未払金	6,626	6,626	
(3) 長期借入金(1年内含む)	664,500	664,500	
(4) 長期株主借入金(1年内含む)	100,000	100,000	
(5) リース債務(1年内含む)	9,975	8,625	1,350
負債計	782,449	781,098	1,350

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	119,847	119,847	
(2) 売掛金	2,588	2,588	
(3) 未収入金	1,436	1,436	
資産計	123,872	123,872	

(1) 買掛金	9 1 2	9 1 2	
(2) 未払金	1 3 , 7 2 1	1 3 , 7 2 1	
(3) 長期借入金 (1 年内 含む)	6 3 4 , 5 0 0	6 3 4 , 5 0 0	
(4) 長期株主借入金 (1 年内含む)	9 5 , 0 0 0	9 5 , 0 0 0	
(5) リース債務 (1 年内 含む)	1 8 , 1 2 6	1 6 , 0 5 8	2 , 0 6 8
負債計	7 6 2 , 2 6 1	7 6 0 , 1 9 2	2 , 0 6 8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1 年内含む)、(4) 長期株主借入金 (1 年内含む)

長期借入金は、借入利率見直し日から期間が経過していないため、時価と帳簿価額が近似していることから当該帳簿価額によっております

(5) リース債務 (1 年内含む)

元金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金融債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年12月31日)

	1 年以内 (千円)
現金及び預金	1 0 6 , 8 8 2
売掛金	1 , 5 8 0
未収入金	1 , 2 4 1
合計	1 0 9 , 7 0 4

当事業年度 (平成24年12月31日)

	1 年以内 (千円)
現金及び預金	1 1 9 , 8 4 7
売掛金	2 , 5 8 7
未収入金	1 , 4 3 6
合計	1 2 3 , 8 7 2

3. 長期借入金 (1 年内含む)、長期株主借入金 (1 年内含む) 及びリース債務 (1 年内含む) の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
預りプレー券売上	3,632千円	4,049千円
前受収益年会費	2,921	2,709
未払事業税	1,507	1,432
貯蔵品	630	587
一括償却資産(1年)	901	689
小計	<u>10,035</u>	<u>9,468</u>
評価性引当額	<u>10,035</u>	<u>9,468</u>
繰延税金資産(流動)合計		
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	414	350
一括償却資産	549	139
繰越欠損金	<u>23,639</u>	<u>15,865</u>
小計	<u>24,634</u>	<u>16,356</u>
評価性引当額	<u>24,634</u>	<u>16,356</u>
繰延税金資産(固定)合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.5%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	7.8
住民税均等割	10.6	5.6
評価性引当額	<u>61.0</u>	<u>45.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.5</u>	<u>5.6</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.7%に、平成28年1月1日に開始する事

業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%にそれぞれ変更されております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上していません。

当事業年度末(平成24年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し

ております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社場合等に限る。)等

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工 事の発注 役員の兼任	設備資金 の借入金		1年内返済 予定の長期 株主借入金	5,000
									長期株主 借入金	95,000
							当社借入 金に対す る債務被 保証	664,500		
							ギフト用 品他	467	未払金	16
							支払利息	2,306	未払費用	75
							年会費、プ レー料金 他	2,213		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	--------------	-----------	-----------------------	---------------	-----------	------------------	----	--------------

親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工 事の発注 役員の兼任	設備資金 の借入金	1年内返済 予定の長期 株主借入金	5,000	
								長期株主 借入金	90,000	
							当社借入 金に対す る債務被 保証	634,500		
							クラブハ ウス他改 修工事	10,930		
							ギフト用 品他	261	買掛金 未払金 未払費用	23 21 9
							支払利息	2,202	未払費用	62
							年会費、名 義書換料	1,510		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

親会社 の 子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西 区 小 針	60	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工 事の発注	年会費	120		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工 事の発注	年会費	90		
							舗装工事	520		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工 事の発注	年会費他	60		
							散水部品 他	360		
	本間技建 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	20	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工 事の監修	年会費、プ レー料金	109		
株式会社 新粋社	新潟市 中央区西 港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,022			
本間コン クリート 工業 株式会社	新潟市 中央区 西湊町通	24	港湾工事	なし	消耗品の 作成	消耗品の 購入	18			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	--------------	-----------	-----------------------	---------------	-----------	------------------	----	--------------

親会社 の 子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西 区 小 針	60	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工 事の発注	年会費	120		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工 事の発注	年会費、名 義書換料	208		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工 事の発注	年会費	60		
							散水設備 改修工事 他	1,255		
							散水部品 他	675		
	本間技建 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	20	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工 事の監修	年会費	60		
株式会社 新粋社	新潟市 中央区西 港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,015			
本間コン クリート 工業 株式会社	新潟市 中央区 西湊町通	24	港湾 工事	なし	消耗品の 作成	消耗品の 購入	22	未払金	5	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社本間組(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	78,904.27円	81,197.99円
1株当たり当期純利益金額	1,281.59円	2,293.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

純資産の部の合計額（千円）	3,104,429	3,120,485
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,552,100	2,552,100
（うち優先株式払込金額）	(2,552,100)	(2,552,100)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	552,329	568,385
期末の普通株式の数（株）	7,000	7,000

（注）3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	8,971	16,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	8,971	16,056
期中平均株式数（株）	7,000	7,000

（重要な後発事象）

平成25年2月26日開催の当社株主総会において、「定款の一部変更」、「第三者割当による優先株式の発行」、「資本金の額及び準備金の額の減少」、「剰余金の処分」について、それぞれ決議しました。概要は、次のとおりです。

（1）定款の一部変更

第二種優先株式発行に関する定款規程の新設、変更を目的としています。

（2）第三者割当による優先株式の発行

平成25年3月29日を払込期日として第二種優先株式730株を第三者割当の方法によって発行します。概要は次のとおりです。

募集株式の種類及び数 第二種優先株式 730株

払込金額 730,000,000円（1株につき1,000,000円）

申込期日 平成25年3月28日

払込期日 平成25年3月29日

増加する資本金の額及び資本準備金の額

資本金の額 365,000,000円（1株につき500,000円）

資本準備金の額 365,000,000円（1株につき500,000円）

なお、手取金は、全額借入金を返済する予定です。

（3）資本金の額及び準備金の額の減少

本優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の一部を減少する。

減少する資本金の額

3,462,500,000円（減少後の資本金の額 100,000,000円）

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 394,600,000円（減少後の資本準備金の額 25,000,000円）

利益準備金 949,800円（減少後の利益準備金の額 0円）

資本金の額の減少の方法

無償減資とし、当該減資に伴う発行済株式総数の変更は行いません。

資本金の額及び準備金の額の減少の日程（予定）

（ア）取締役会決議日 平成25年02月07日

- (イ) 定時株主総会決議日 平成25年02月26日
 (ウ) 債権者異議申述公告 平成25年02月27日
 (エ) 債権者異議申述最終期日 平成25年03月28日(予定)
 (オ) 効力発生日 平成25年03月29日(予定)

(4) 剰余金の処分

利益剰余金の欠損を填補するため、「株式発行と同時の資本金の額及び準備金の額の減少の件」の効力が生じた後の「その他資本剰余金」の一部を、「繰越利益剰余金」に振替える。

増加する剰余金の項目及びその額
 繰越利益剰余金 131,613,962円
 減少する剰余金の項目及びその額
 その他資本剰余金 131,613,962円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	626,685	14,265	588	640,363	206,575	17,884	433,788
構築物	618,362	2,343	3,103	617,602	317,144	22,240	300,457
機械及び装置	85,265	2,200		87,465	56,607	2,496	30,857
車両運搬具	26,311	1,412		27,723	24,213	846	3,510
工具、器具及び備品	27,812	760	6,160	22,411	14,282	1,415	8,128
リース資産	12,667	4,834		17,501	5,782	2,615	11,719
土地	1,388,832			1,388,832			1,388,832
ゴルフコース勘定	1,592,901	1,714		1,594,615			1,594,615
有形固定資産計	4,378,838	27,530	9,853	4,396,516	624,604	47,498	3,771,911
無形固定資産							
借地権	3,945			3,945			3,945
電話加入権	943			943			943
リース資産		6,427		6,427	1,071	1,071	5,356
無形固定資産計	4,888	6,427		11,316	1,071	1,071	10,245
長期前払費用	267		105	161			161

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額のうち主なもの

・建物	給水用配管更新工事	一式	2,630千円
	クラブハウス改修工事	一式	9,100千円
	キャディ棟改修工事	一式	1,830千円
	ハウス空調設備工事	一式	500千円
・構築物	浄化槽用ポンプ取替工事	一式	852千円
	散水用ポンプ取替工事	一式	1,491千円
・機械装置	バンカー均し機	1台	2,200千円
・車両運搬具	タンク車改造	1台	1,412千円
・工具器具備品	厨房業務用冷蔵庫	1台	510千円
・リース資産	富士通パソコン	一式	4,834千円
	ゴルフ場精算システム	一式	6,427千円
・ゴルフコース勘定	飯豊コース改修工事	一式	1,714千円

当期減少額のうち主なものは、使用不能のため除却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	2.475	平成25年6月20日 平成25年12月20日
1年以内に返済予定のリース債務	1,900	4,265		
1年内返済予定の長期株主借入金	5,000	5,000	2.200	平成25年12月20日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	634,500	604,500	2.475	平成26年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,075	13,861		平成29年3月23日 平成29年3月30日
長期株主借入金	95,000	90,000	2.200	平成26年12月20日
その他有利子負債				
計	774,475	747,626		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期株主借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	604,500			

長期株主借入金	90,000			
リース債務	4,265	4,265	4,265	1,066

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,108	1,159		1,108	1,159
貸倒引当金(固定)	163		163		
計	1,272	1,159	163	1,108	1,159

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	702
預金	
普通預金	118,448
振替貯金	696
小計	119,144
合計	119,847

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
達人会	74
伊藤晃ほか34件	2,513
合計	2,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$
2,689	108,568	108,669	2,588	97.67	8.90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	2,699
食堂調材	1,067
飲物類	592
合計	4,359

流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊藤商店	306
株式会社タケショー	57
まるしん青果	158
株式会社カンダ	18
株式会社ウオシヨク	79
その他	292
合計	912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	新潟県新発田市元郷211番地 株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部 本店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	定款第8条により、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第12期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)平成24年3月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第13期中(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)平成24年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月25日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
取締役会御中

荻原公認会計士事務所

宗公認会計士事務所
公認会計士 宗 直 樹
公認会計士 荻原大輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年2月26日開催の定時株主総会で「定款の一部変更」、「第三者割当による優先株式の発行」、「資本金の額及び準備金の額の減少」、「剰余金の処分」について決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。